

(様式第4号)

令和 8年 1月19日

S D G s 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

所 在 地： 長岡市美沢3丁目511番地

名 称： 大原技術(株)

代 表 者： 代表取締役社長 高野一博

登録年月日： 令和4年2月14日

新潟県 S D G s 推進建設企業登録制度実施要綱第8条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

三側面	具体的な取組	2030年に向けた指標	関連するゴール
環境	激甚化、頻発化する災害に対するICTの活用 ハイブリット車、電気自動車への転換 名刺・コピー用紙の再生紙利用	社有車のハイブリット車、電気自動車の割合 【登録時】5%(2021年度) 【現状値】15%(2025年度) 【目標値】50%	7 11 12 13
社会	社員の資格取得のためのバックアップ 資格手当への反映 継続教育(CPD)支援	延べ有資格者数 【登録時】191(2021年度) 【現状値】196(2025年度) 【目標値】200	3 4 5 11
経済	災害現場におけるICTの活用 社員の有給休暇取得の促進	社員の有給休暇取得率 【登録時】57%(2021年度) 【現状値】62%(2025年度) 【目標値】70%	3 8 13
その他		【登録時】 【現状値】 【目標値】	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



大原技術㈱は国連が採択した「持続可能な開発目標（S D G s）」を推進しています。

頻発する災害への業務を通じて安心安全な社会の形成、全社員の能力の向上と健康への配慮など、大原技術は下記の項目で貢献してまいります。



温暖化に伴う激甚化・頻発化する災害に対して、ＩＣＴを活用して貢献しています。

- ・社有車をガソリン車からエコカー、電気自動車への転換を行います。
- ・再生紙を積極活用し、資源の保護、リサイクル促進に努めます。
- ・社内の全ての照明のＬＥＤ化を図ります。



全社員への教育の一環として資格取得及び継続教育(C P D)の支援を行っています。

- ・有資格者数のさらなる向上に努めます。
- ・育児休暇・介護休暇取得の向上を推進します。



働き方改革に取り組み、社員の有給休暇の取得を促進しています。

- ・有給休暇取得率の向上に努めます。